

町政に関する

一般質問の主題

川上 力

- 地域公共交通活性化の取り組みで暮らし続けられる町実現
- 町内の道路交通行政について
- 地域防犯カメラの設置について

村上 真由美

- がん予防のためのHPVワクチン接種
- 小・中学校外国人児童・生徒の抱える困難を軽減させるために
- 小・中学校のプールや遊具の管理にかかる教員の負担軽減

福井 和義

- 「いつ起きてもおかしくない」首都直下地震

増田 等

- 総合振興計画の将来目標人口設定について
- 人口減少が町財政に与える影響について
- 少子化の下での町の幼児教育・保育、また小中学校運営への影響について

砂川 清時

- 子ども・子育て支援事業について
- 埼玉県特定再生資源屋外保管業の規制に関する条例について

鈴木 勉

- 中学校の学校給食費、学童保育料、0歳～2歳児の保育料等の子育て支援無料化施策を早期に実施せよ
- 松伏第二中学校北側の約15ha農地を商業地及び住宅地として土地区画整理事業方式による新市街地開発の実現をめざせ
- 長宮地区南側に防災公園を兼ねた調整池公園の新設をめざせ

一般質問の会議録全文は
町のホームページから検索できます

増田 秀雄

- 災害時における避難所（学校の体育館）へのエアコン設置について
- 農業の諸問題について
- ごみ減量について

松岡 高志

- 町内の建築物耐震改修の促進を
- 自治会の加入促進への支援を

平野 千穂

- マイナ保険証でのトラブルや不具合の有無の把握と、丁寧な周知の徹底を
- ごみの減量や環境対策として、プラスチック分別収集の促進を
- 定期的なタウンミーティング開催など、住民参加型行政の確立を

高野 祐大

- 公園の活性化と公園ボランティア活動の推進について
- 小・中学校における夏休みの宿題への対応について
- 町を縦断する高速道路（東埼玉道路自動車専用部）について

吉田 俊一

- 学校給食費の無償化をめざす取組について
- 国民健康保険税の負担軽減について
- 普通地方交付税などの交付決定額と当初予算額との比較について
- 介護保険制度の改善が必要ではないか
- 町介護保険料の引き下げについて

11人の議員が町政を問う



かわかみ つとむ
川上 力
(公明党)

Q 地域防犯カメラ設置に支援を

A 有効な手法を調査研究していく

問 作成を進めている地域公共交通計画に「官民共創」「交通事業者共創」「他分野共創」の考えを取り入れ、町と事業者と町民が共創する新たな交通の在り方を検討し位置付けられないのか伺う。

答 企画財政課長 地域の多様な関係者による「共創」の取組は、大変重要であると認識している。「共創」の観点を地域公共交通計画に位置付けることについて、今後、各種調査結果等を分析した上で、地域公共交通活性化協議会で検討を進める。

問 町道3号線八枚橋を通過して町道5号線への大型車の通行が散見されるが認識と対策について伺う。

答 総務課長 町道5号線の安全確保のため、徐行を促す注意看板を設置し対応している。現在、交通規制について、所管の吉川警察署と協議している。

問 広域農道の金杉地区の歩道整備と、柿の実団地入口の信号機設置について町の認識を伺う。

答 まちづくり整備課長 金杉地区からの通学は金野井用水路管理用道路を通行し、安全に通学できる

ことから、現在、歩道整備は計画していない。

答 総務課長 過去5年間で4度の事故があったと認識、信号機設置は吉川警察署と協議をしていく。

問 地域防犯カメラ設置の支援が出来ないのか伺う。

答 総務課長 「松伏町防犯カメラの設置及び運用に関する要綱」を策定した。今後防犯カメラの設置の支援に有効な手法を調査研究していく。



急がれる地域防犯カメラ設置の支援



むらかみ まゆみ
村上 真由美
(公明党)

Q 外国人児童・生徒に音声教材を A 活用できるように準備を進める

問 厚生労働省は、HPVワクチンキャッチアップ接種の期限となる令和7年3月末までに計3回接種を終えられるよう令和6年9月中の接種開始を呼びかけている。接種の促進に向けてさらなる周知が必要だ。

答 すこやか子育て課長 今月は集中的に、町ホームページ、マップメール、XなどのSNSも活用して、周知に努める。

問 HPVワクチンの男性への接種について厚生労働省の調査では、男性本人の中咽頭がん、肛門がん、尖圭（せんけい）コンジローマなどの予防に効果があり、女性への感染予防にもなる。希望し接種した方に助成が出来ないのか。

答 すこやか子育て課長 現状では任意接種なので、助成を行う予定はないが、定期接種化の検討状況には国の動向を注視し、情報把握に努めていく。

問 小・中学校外国人児童・生徒の中には、学習に必要な日本語の読み書きが困難なお子さんがある。

教科書バリアフリー法の一部改正で外国人児童・生徒等が音声教材を使用できるようになった。申請し活用してはどうか。

答 教育総務課長 令和7年度の音声教材の需要に関する調査を、各小・中学校に行っている。令和7年度以降、十分に活用できるよう、準備を進めていく。



外国人児童・生徒の困難軽減



ふくい かずよし
福井 和義
(チェンジ松伏・無所属クラブ)

Q 首都直下型地震について A 総合的に災害対応に当たる

問 2024年元日の4時過ぎ、能登半島を震源とする最大震度7の地震が発生し、能登半島を中心に多くの家が倒れ、崩れた土砂は、集落をのんだ。また、2011年3月11日マグニチュード9という千年に1回の地震が東日本を襲って想定外の被害となった。

地震は「いつどこで」起きるか分からない。「どこで、どんなふう起きてても」、「何をすべきか」を今から準備すれば、犠牲を減らすことができる。そして、地域の防災・減災活動に参加して、自分と家族の命を守り、地域の人々の命を守ることが、社会を守ることにつながっていると思う。

(1) 「いつ起きてもおかしくない」状況にある地下直下地震。町の対策は。

答 総務課長 松伏町地域防災計画では、町に最大の被害が予測されている茨城県南部地震、最大震度6強を想定し、災害対策本部の設置や、職員の非常参集訓練の実施、また、住民の皆様と共に行う

避難所開設訓練や防災知識の普及を目的とした出前講座、自主防災組織の充実強化を実施している。また、災害発生時には、消防、警察、県、自衛隊、自主防災組織などの関係機関との連携を図り、総合的に災害対応に当たる。



松伏町防災訓練



ますだ ひとし
増田 等
(自民クラブ)

Q 小学校・中学校数の維持は可能か

A 学区の見直し・統廃合は当面不要

問 今後15年で対象年齢層の大きな転入がない限り児童・生徒数は約1/3に急減する。

町内の幼稚園・保育園への影響と小学校3校・中学校2校の学校数の維持は可能か。

答 **すこやか子育て課長** 児童数の減少で、幼稚園・保育園によっては経営に影響の及ぶ可能性があるものと考えている。法に基づき、各園に実地指導監査を行っており各園の状況を把握している。

答 **教育総務課長** 児童・生徒・教職員数から、令和12年度までに学区の見直しや統廃合を実施しなければならないという緊急の状況ではない。

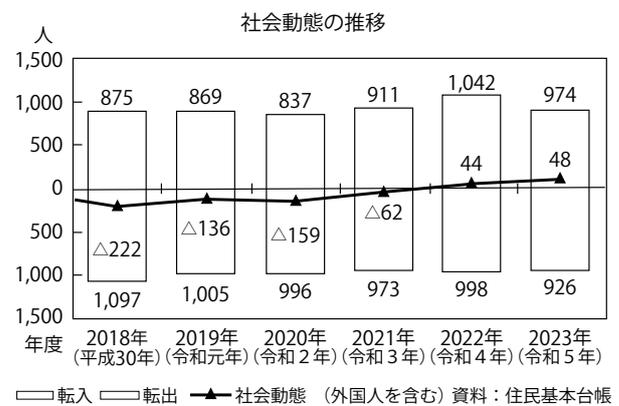
問 第5次総合振興計画の人口目標が到達しなかったのは、挽回施策がないまま設定されたものと言わざるを得ないが、町長の考えは。

答 **町長** コロナ禍において、物価の高騰が全体的な事業の遅れを出していると認識している。

問 町の人口動態のうち社会動態は平成30年の減少が最大である。その後年々縮小し、令和5年から

プラスに転じている。人口減少の中でも松伏町に住みたいと考える方が増えていると考えられる。町はこの変化をどのように捉えているか。

答 **新市街地整備課長** 近年、市街化区域内で住宅開発が散見されている。多くは相続に起因する住宅開発で、今後右肩上がりに進むとは考えておらず、空き家の活用策の調査研究が必要と考えている。



すながわ きよとき
砂川 清時
(自民クラブ)

Q 新たなヤード規制を問う

A 町民の皆様の安心にも繋がる

問 新たな埼玉県特定再生資源屋外保管業の規制に関する条例について町の現状と関りを問う。

答 **環境経済課長** 屋外の鋼板等で囲われた場所での自動車解体や金属類などの屋外保管施設、いわゆるヤードと称される事業所は町内37ヶ所ある。新たな県条例対象施設の24ヶ所を加え、既に規制のある「使用済自動車の再資源化等に関する法律」での規制施設が12ヶ所、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」での規制施設が1ヶ所となり、周辺の生活環境の保全に寄与するとともに、町民の皆様の安心にも繋がるものと期待する。

問 町民や近隣住民からの苦情・要望に対する対応は。

答 **環境経済課長** 町は、苦情や要望の初期対応を行い、権限に基づいた対応を県に引き継ぎ対応する。

問 子ども・子育て支援事業を問う。

答 **子育てすこやか課長** 未就学児保護者からの要望で、朝の延長保育を7時からとすることや、15時までの土曜保育の時間延長が検討課題である。

教育・保育の内容の充実、教員・保育者の資質の向上は、こども家庭庁や県からの児童教育・保育の先進事例や、事業内容の充実に資する情報提供を行い、幼稚園教諭や保育士の資質向上やキャリアアップ研修の案内を実施。また、所長会議や3年ごとの実地指導監査時にも情報提供を行い、教育・保育内容や職員の資質向上に努める。

町内の屋外の鋼板等で囲われた場所での自動車解体や金属類などの屋外保管施設 (いわゆるヤード) 37ヶ所の規制状況		
	法律・規制条例名	規制ヶ所数
1	埼玉県特定再生資源屋外保管業の規制に関する条例	24
2	使用済自動車の再資源化等に関する法律	12
3	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	1
合計		37

※ 1については、令和7年1月1日施行



すずき つとむ
鈴木 勉
(社会正義クラブ)

Q 学校給食費等の無料化施策実施を

A 財政状況から実施困難

問 少子化対策及び子育て支援政策として、①中学校の学校給食費、②学童保育料、③0歳児から2歳児の保育料等の無料化施策を早期に実施すべきだ。

答 教育総務課長 給食費の無償化は、少子化対策や子育て支援策として、有効な施策の1つであると認識しているが給食費無償化を実施する場合には実施した年以降、継続的な支出が必要になる。当町において、中学校の全生徒の給食費を無償化するために必要な町の負担は、年間約4千4百万円になる。当町の財政状況を踏まえると困難。

答 すこやか子育て課長 学童保育料は、月額7千円となっている。学童保育料を無料化した場合、約2千3百万円が必要となる。当町の財政状況を踏まえると、現段階では大変難しい。0歳から2歳児までの保育料を無料とした場合、約4千6百万円の費用が必要。財政状況を踏まえると大変厳しい。

問 財源については、財政調整基金など18億円ある。

その基金の一部を取り崩していく方法や支出の全般的な見直しという形で必要な財源を確保する方法があるのではないか。町長の考えは。

答 町長 第二中学校の建て替えや公共施設の建て替え問題もある。基金を全部崩すわけにはいかない。東埼玉資源環境組合の大規模改修の町負担金増などもあり、給食費に持っていけない



町内の小・中学校に調理・配送される町給食センター



ますだ ひでお
増田 秀雄
(未来クラブ)

Q 避難所となる体育館へエアコンを

A 猛暑が続く中、設置は有益と認識

問 災害時の避難所となる体育館へエアコン設置を。

答 総務課長 猛暑が続く中、熱中症対策も必要であり、エアコン設置は、避難所運営にも役立つと認識している。エアコン設置には体育館の構造上、断熱性確保工事等が必要となり、多額の工事費になることが予想され、町全体の状況を踏まえた優先順位を考慮した上で、関係課と調整する必要があると考えている。

問 稲作の害虫被害に対し補助金の交付を。

答 環境経済課長 殺虫剤の購入費用や、収穫量の減少に対する補助金交付の予定はないが、被害状況は、今後の収穫、出荷段階で明らかになるため、埼玉県やJAさいかつ等と連携して情報収集に努め、動向を注視していく。

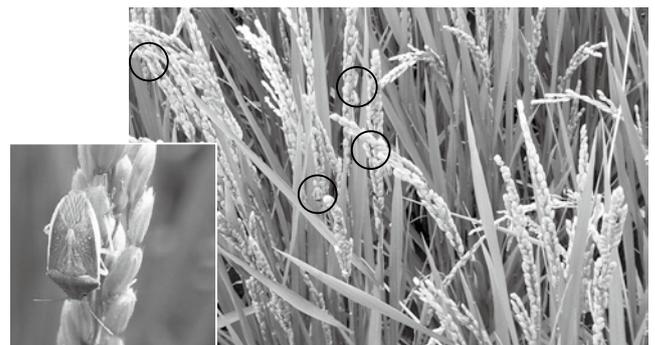
問 農地の野焼きには、いかなる制限があるのか。

答 環境経済課長 一律の禁止規定から除外されており、農作業に伴う全ての焼却行為が禁止されていない。町へ苦情が寄せられた場合は、風向き等

の気象条件や燃やす場所の地理的条件を考慮して行うよう指導することとなる。

問 ごみ減量のためのアンケートを実施する考えは。

答 環境経済課長 アンケート調査は効果的であると思うが、現状では日常の窓口対応及び「廃棄物減量等推進審議会」を活用した課題の把握に努めてまいりたい。



大量に発生したイネカメムシ



まつおか たかし
松岡 高志
(チェンジ松伏・無所属クラブ)

Q 自治会加入促進への支援を

A 各自治会の活動事例を情報提供

問 当町の建築物耐震改修促進計画の進捗と建築物の耐震化の現状を問う。

答 **新市街地整備課長** 各種耐震化促進対策の展開や住宅の建て替えなどの進展により、耐震化率は確実に向上していると考えます。

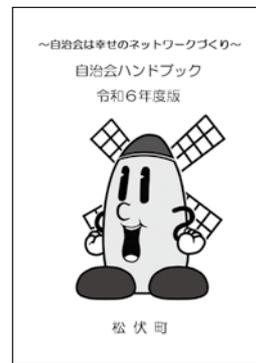
問 建築物の外壁タイル及び看板等の落下による危険防止、ブロック塀の安全対策について、現状の把握と安全対策をどのように講じていく考えか。

答 **町長** 危険な箇所に関しては、できれば新しいブロック塀にしてほしい。今はたしか120センチ以上のブロック塀は積めないような規定になっているかと思うが、そのような形での指導等を今後ともしていきたいと認識している。

問 自治会への加入促進には自治会の必要性やメリット、加入促進の役割分担などのマニュアルが必要。東京都杉並区の「杉並区町会・自治会ハンドブック」等が参考になると思うが、町の考えは。

答 **総務課長** 自治会の必要性や活動内容、持続可能

な自治会運営ができるよう、他の自治会で行っている自治会未加入者への加入促進の事例紹介などを取りまとめた自治会ハンドブックを当町でも作成し、自治会連合会長及び自治会長に配布している。先進自治体、近隣自治体の冊子も参考にしながら、年度ごとに更新し、現実に即したハンドブックになるように作成に努めたいと考えている。



松伏町「自治会ハンドブック」表紙



杉並区町会・自治会 HANDBOOK表紙



ひらの ちほ
平野 千穂
(日本共産党)

Q プラ分別や家庭ごみ有料化の対応

A プラ分別は11年度までに実施予定

問 町は、瓶、缶、不燃で指定袋を使用しているが、ゼロカーボンの趣旨から、環境に配慮した素材にするなど検討が必要ではないのか。

答 **環境経済課長** 瓶、缶は、住民の分別意識が定着している。指定袋削減による可燃ごみの削減、町民の経済的負担の軽減等の理由から、令和7年度から指定袋を廃止する方向で審議を行っている。

問 プラごみ分別や家庭ごみ有料または減量は、ごみ処理施設更新の国の補助交付要件。町の対応は。

答 **環境経済課長** プラ分別収集は、令和11年度までの実施を予定した審議中。家庭ごみ有料は、可能な限り早急に取り組むべき施策と考えている。課題は5市1町での実現と、住民理解を得ること。

問 マイナ保険証によるトラブルや不具合など町内の医療機関等や住民から、の報告はないのか。

答 **住民ほけん課長** 大きなトラブル等の報告はないが、マイナ保険証の顔認証が認識されず通らなかつたり、暗証番号を3回以上誤り、ロックの解

除のために役場に来庁されたケースが数件あった。**問** マイナンバーカードとマイナ保険証の連携の解除が今後可能になると認識している。進め方は。

答 **住民ほけん課長** 国民健康保険は10月下旬以降に登録解除の受付ができるよう準備を進めている。後期高齢者医療保険は11月上旬から受付を開始する予定。



「プラ容器」



「プラ製品」



たかの まさひろ
高野 祐大
(チェンジ松伏・無所属クラブ)

Q 東埼玉道路専用部の計画の変更点

A 構造形式が盛土から橋梁に

問 小さな公園で管理が行き届いてない。町民の要望としては、しっかりと管理された公園を身近に欲しいというのが実際のところ。町長は、この問題にどんなアプローチで解決を考えているのか。

答 町長 公園の管理につきましては、地域の人たちが公園を管理するのが理想的だと認識している。

問 松伏町は、石川遼選手であつたりとか石島雄介選手をはじめとする全国的な有名な人物を輩出してきた。夏休みの宿題を廃止して、子供たちが自らの好奇心を追求してやり抜く力を育む時間を増やすことが、この町の未来のために最適ではないか。

答 教育長 確かに一番大事なものは、子供に自ら学ぶ力、主体的に学ぶ力、生きていく力をつけてあげることが学校の責務だ。教育課程、学校でどういう研究計画をつくるかは、校長の専決事項である。

問 東埼玉道路自動車専用部は、松伏町の交通インフラとして重要な役割。工事の進捗状況を伺う。

答 新市街地整備課長 八潮市八條から松伏町田島ま

での約9.5kmが事業中である。国交省は今年度、調査・設計・用地買収及び改良工事を実施する。

問 整備計画の変更点はあるのか伺う。

答 新市街地整備課長 当初計画では盛土構造とされていたが、事業着手に伴い、地質調査を実施し、橋梁構造が優位であることが確認されたため、構造形式が盛土から橋梁に変更されることになった。



東北自動車道や常磐自動車道を補完する東埼玉道路
出典：国土交通省関東地方整備局北首都国道事務所ホームページ



よしだ しゅんいち
吉田 俊一
(日本共産党)

Q 学校給食費無償化をめざす取組を

A まず第3子からスタートしたい

問 令和6年度4月・5月分の給食費について無償化が実施された。部分的な無償化だが、保護者や学校関係者からも喜ばれている。教育委員会として学校関係者や保護者からの意見や感想を把握しているのか伺いたい。

答 教育総務課長 1期2期の給食費について、給食費の値上げに伴う保護者への負担軽減のため、国の交付金を活用して1万2000円分を軽減させていただいた。好評の声、来年度も軽減を実施してほしいというお声を聞いている。

問 この間の議会での発言(答弁)を聞いていると、来年度どうするかは、まだ財政状況も含めてはつきりしていない。教育委員会と町長部局で協力して、今年度実施した4月5月分(無償)を継続し、拡大をしていただきたい。

答 教育長 課題が財源ということに来ている。保護者からもやはり、非常にありがたかったという声を聞いているので、許されるのであれば、今年

度と同様のものができるといいと思う。

答 町長 全児童・生徒の無償化をすると令和7年度で1億400万円ほどかかる。まずは第3子から、松伏田島工業団地の建設が完了し、固定資産税収が上がってきたら、このへんからスタートしたい。また、県町村会として、早急に国の責任として給食費の無償化をと要望書を上げている。

学校給食費の無償化に必要な事業費試算(令和7年度)

給食費無償化の対象・仕方・規模	事業費試算
1 令和6年同様、4月・5月分1万2千円の無償化	約2200万円
2 4月・5月・6月分の1万8千円の無償化	約3300万円
3 第3子以降の無償化(義務教育内に3人)	約600万円
4 第2子以降の無償化	約3300万円
5 中学校を無償化	約4200万円
6 小学校を無償化	約6200万円